

4 岩石採取計画認可申請書作成様式

収入証紙欄
(消印をしないこと)

採取計画認可申請書

受理年月日	
認可番号	

令和 年 月 日

兵庫県知事 様

住所
氏名または名称
法人にあってはその
代表者の氏名
電話番号
登録番号
登録年月日

印

採石法第33条の規定に基づき、次のとおり採取計画の認可を申請します。

(用紙の大きさ 日本産業規格A列4番)

- 注1 「申請年月日」は、受付時に記入すること。
- 注2 「住所」は、採石業者登録通知書と同じであること。
- 注3 「氏名または名称」は、採石業者登録通知書と同じであること。
- 注4 「電話番号」採石場を管理する事務所並びに採石場（市外局番から）を記入すること。
- 注5 「登録番号」及び「登録年月日」は、採石業者登録通知書と同じであること。
- 注6 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署することとする。

1 岩石採取場の区域

採取場の所在地				採取場の総面積（実測面積）		m ²
所在地番	地目	面積	所有者		契約書又は同意書の別	
			氏名	住所		

- 注1 「採取場の所在地」とは、採石事業を目的として土地使用権限を有している範囲をいう。
- 2 契約または同意の期間等権利関係詳細については次の「土地の権利関係表」に記載すること。
- 3 権限を証する書面（自社有地は不要、他人の土地については契約書又は同意書、国有地については占用の許可等）を添付すること。
- 4 本表を作成した土地家屋調査士等の記名・押印・作成年月日を欄外に記載すること。
- 5 面積は、小数点以下を四捨五入して記載すること。

土地の権利関係表

所在地番	登記簿名義		同意・契約書名義	契約期間	備考
	住所	氏名			

- 注1 「所在地番」欄は字名も記載のこと。
 2 「登記簿名義」及び「同意書名義」は原則として同一人物であること（名義が異なる場合は、土地家屋調査士等が戸籍謄本等で確認を行った旨を欄外に記載すること）。
 3 本表を作成した土地家屋調査士等の記名・押印・作成年月日を欄外に記載すること。

2 採取をする岩石の種類及び数量

A 総採取量	B 表土・風化土除去面積	C 表土・風化土の厚さ	D 表土・風化土の量	E 製品原石量 (A-D)	備考
m ³	m ²	m～ m	t	t	
		平均 m	m ³	m ³	

岩石名	1年目 年間採取量	2年目 年間採取量	3年目 年間採取量	4年目 年間採取量	5年目 年間採取量	6年目 年間採取量	7年目 年間採取量	合計	月間最大 採取量	岩石比重	備考
()	t	t	t	t	t	t	t	t	t		
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³		
表土及び風化土	t	t	t	t	t	t	t	t	t		
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³		
合計	t	t	t	t	t	t	t	t	t		
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³		

注1 「岩石名」は法第2条に規定する岩石の名称を記入し、通称名のある場合はカッコ内にその名称を記入すること。

2 「月間最大採取量」は、認可期間中の採取量の最も多い月の産出量を記入すること。

3 「表土及び風化土」欄は、製品にならず処分するものを記載すること（表土及び風化土で販売するものは製品として扱い、上欄に記載すること）。

4 採取量等の数値は、小数点以下を四捨五入して記載すること。

3 採取期間

認可の日から	年間	今後の操業予定年数	年	日	日	時間	時間
(更新の場合)	前回の認可期間	自	年	月	日		
		至	年	月	日		

注) 「今後の操業予定年数」には、今回申請の期間も含めること。

$$\text{操業予定年数} = \text{岩石賦存量} / \text{平均年間岩石採取量}$$

4 岩石の採取の方法及び採取のための設備その他の施設に関する事項

(1) 他の行政庁の許認可状況

法令名	条件	該当法令	許認可日・番号	期 間	許認可の際の主な条件	備 考
砂 防 法						
自然公園法（含 兵庫県立自然公園条例）						
自然環境保全法 （含 環境の保全と創造に関する条例）						
近畿圏の保全区域の整備に関する法律						
森 林 法	保安林内行為の許可					
	林地開発許可					
騒音規制法による特定施設設置の届出						
大気汚染防止法による特定施設設置の届出						
振動規制法による特定施設設置の届出						
農 地 法（転用申請等）						
都市計画法						
公有土地水面使用許可						

- 注1 事業の実施にあたって、採石法以外の法律（条例・指導要綱含む）を十分調査し、その法令名称等を記載すること。
- 2 許可書または受付印を押印した申請書の鏡の写しを添付すること（最新の許認可に係るもののみで可）。
- 3 「該当法令」欄は、関係する法令に○印を記入すること。
- 4 「許認可の際の主な条件」欄は、特殊な条件を付記された場合に記入すること。

(2) 採掘方法 (例：露天採掘 ・ ・ ・ ・ ・ 階段採掘法)

ア 表土及び風化土の除去方法及び使用機械

表土の厚さ	m	今回の表土除去範囲	m ²
表土・風化土除去 に使用する機械	機 械 名	台 数	能 力
表土・風化土の除去方法	(例) 採掘箇所頂端から常時10m以上の表土を除去しておく。保全区域は隣地境界から5m以上とり、必要に応じ法面保護工を施す。		

イ 原石採取方法

法 (階段) 高	m	階 段 幅	m	計画階段数	段
採 掘 角 度	度	採 掘 方 向		保 全 距 離	m
ベンチ形成方法	(例) 1 山頂にベンチを作り採掘の進行に伴って山全体を低くしていく山頂型のベンチカット。 2 山の斜面にベンチを取り山を横から採掘していく。山腹型のベンチカットとし、採掘規格図のように階段の高さは15m以下、ベンチ幅は10mとする。採掘面の勾配は60°以下とし、掘進方向は計画平面図に示すように南向である。				

- 注1 隣地の崩壊防止のため「保全区域」を設けること。保全区域の幅は境界から5m以上とし、森林法等で5m以上に定められた場合は、これをもって保全区域とする。
- 2 露天掘りの場合は、原則として階段採掘法とすること。
- 3 表土等除去方法及びベンチ形成方法については、具体的に形成方法を記載すること (露天階段掘りの場合は、原則として山頂からベンチを形成すること)。

(3) 採掘手段 ()

主要採掘機械一覧表

	名 称	能 力	台 数	摘 要
主要掘削機械器具	さ く 岩 機		台	
	さ く 孔 機			
	小 割 機			
	パ ワ ー シ ャ ベ ル			
その他付属機械	給 水 機			
	空 気 圧 縮 機			

注 「採掘手段」は、手掘り、機械掘りの別を記入し、機械掘りの場合は、採取に用いる機械（穿孔機、コンプレッサー等）の名称、能力及び台数を記載すること。

(4) 火薬類

ア 火薬類使用の有無

火薬類使用の有無	有・無	小割発破実施の有無	有・無	切羽から最も近い民家までの距離	m
----------	-----	-----------	-----	-----------------	---

年間使用予定量	火薬 (kg)	爆薬 (kg)	工業雷管 (ケ)	電気雷管 (ケ)	導火線 (m)
保安体制					

注1 火薬類の使用については、各々の区分ごとに年間消費予定量及び保安体制（資格者、保管の方法等）並びに小割り発破の有無について記載すること。

2 機械による小割りを行う場合は、その機械の名称、能力、動力及び台数を(3)に記載すること。

イ 発破規格等

さく孔の径	mm	～	mm
さく孔の長さ	m	～	m
1孔当たりの装薬量	kg	～	kg

危険区域の設定	有・無
見張人の設置	有・無
発破予報の有無	有・無
発破予報の方法	(例) サイレン吹鳴による

(5) 破碎及び選別

破碎選別の有無	有 ・ 無	1 グリズリスクリーンのみ	2 機械破碎選別
---------	-------	---------------	----------

ア 破碎選別機械一覧表

区 分	機 械 名 称	使 用 台 数	能 力 (t / h)	動 力 (K w)	摘 要
例) 原石投入					
粗 選 別					
1 次破碎					
1 次貯蔵					
2 次破碎					

イ 水洗の有無 ()

- 注 1 破碎及び選別は、破碎選別の有無、乾式又は水洗の別、破碎選別機の各々の区分（ベルトコンベヤー含む）・名称・能力・動力・台数を記載すること。
- 2 破碎選別「有」の場合は、「グリズリスクリーンのみ」か「機械破碎選別」かの何れかに○印を付けること。
- 3 グリズリスクリーン及び機械破碎選別の場合、破碎選別系統図（フローシート）を添付すること。
- 4 水洗を行う場合は、汚水処理方法について具体的に記載し、処理系統図を添付すること。また、使用する水源及び一日当たり平均的水量もあわせて記載すること。

(6) 運搬機械

ア 場内運搬機械

区分	名称	規格	台数	一ヵ月平均稼働時間 (h/月)
原石	(例) ドーザーシャベル	2.0m ³	3台	100 h/月
廃土・廃石				
製品				

※ 稼働時間は1台当たりで記入すること。

イ 場外搬送機械

運搬区分	運搬車の種類	台数	搬出する主体	
原石	(例) 11tダンプ	4	〇〇会社請負	
廃土・廃石				
製品				
平均搬出トン数	t/日	搬出運搬車の延台数	台/日	
採取場からの国道又は県道に至る経路		(例) 私道→市道〇〇線→県道××線→国道△△線→□□市内		
岩石の搬出に際する災害防止方法				

注 「運搬車の種類」は、自社、会社請負、備車及び引取車別に記載のこと（引取車の場合は「台数」欄の記載は必要ない）。

5 岩石の採取に伴う災害防止のための方法及び施設に関する事項

予想される災害の態様、範囲及び災害防止措置

一日の作業時間 (~) 一日平均 時間

(1) 土地の崩壊亀裂又は陥没

予想される 災害の態様	(例) 1 断層、褶曲、層理、石目等の亀裂による岩石の崩壊 2 発破後の崩壊 3 集積した表土の崩壊	災害のおよぼす 範 囲	(例) 1 採掘切羽付近 2 " " 3 " "	
災害防止措置	掘削面の高さ	m	掘削面の勾配	度
	(例) 1 採掘に先立ち常時掘削箇所端から10m以上の表土を除去しておく。 2 採掘斜面を安全勾配に保ち、階段幅は起砕岩の広がりを見直し2m以上確保する。 3 亀裂防止策として火薬の使用には適正量を維持する。 4 設定した保全区域の法尻には、隣接地の崩壊を防止する施設（石積等）を設置する。			

※ 切羽の上部又は採取場の下部等高低差を生じ、通常土地の崩壊等が予想される箇所をあげ、保全区域の設定・不安定土砂の排除・土留工・法面勾配の安定化・その他崩壊の防止に関する方法及び施設について記載すること。

(2) 騒音

予想される 災害の態様	(例) 1 発破及び削岩機の音 2 破碎選別施設から発生する音 3 重機及び車両の音	災害のおよぼす 範 囲	(例) 1 採掘切羽付近 2 プラント付近 3 採取場
災害防止措置	(例) 1 プラントの騒音発生源を建屋、振動防止ゴム等により規制基準以下におさえる。 2 発破については、段差発破等により一度の装薬量を最小限にし騒音量を削減する。また実施時間を制限する。 3 削岩機、アイオン等は、地形を勘案し、最も騒音の少ないような場所で行う		

※ 騒音及び次の粉塵については、それぞれを発生させる機械・施設または行為をあげ、その各々について防止策を記載すること。

(3) 粉塵

予想される 災害の態様	(例) 1 削岩機から発生する粉塵 2 原石投入、クラッシャー、フルイ等から発生する粉塵 3 堆積場及び製品積込み作業時に発生する粉塵	災害のおよぼす 範 囲	(例) 1 採掘切羽付近 2 プラント付近 3 堆積場付近
災害防止措置	(例) 1 クラッシャー、グリズリー等の発生源を建屋で囲む。 2 ベルトコンベアー部をフード等で覆う。 3 廃土石堆積場は、種子吹きつけを行う、あるいはシート等で覆い粉塵が飛散しないよう措置する。 4 必要に応じ、集塵機及び散水機を設置する。		

(4) 飛石

予想される 災害の態様	(例) 1 発破の際の飛石 2 小割発破による飛石 3 採掘切羽面の自然崩壊による飛石	災害のおよぼす 範 囲	(例) 1 採掘切羽面から〇m 2 小割する岩塊から〇m 3 採掘切羽面から〇m
発破実施時間	: ~ :	: ~ :	: ~ :
災害防止措置	(例) 1 適正装薬量を厳守するとともに、さく孔方向を考慮する。又、発破は時差式で実施する。 2 区域北西〇mのところに部落が存するため必要に応じ柵囲を行う。 3 小割は古畳を用いる。 4 実施時間は、午後〇時とし、場内に立入者がいないよう見張り人を設置する。		

※ 発破は特に注意を要する公共施設・民家等の概況及び標準的実施回数をあげ、発破の方法（適正装薬、一斉か時差かの別等）、実施時間、見張り、付近への予告、飛石防止のためのネット設置・従業員の退避体制について記載すること。

(5) 廃土廃石及び製品の流出

予想される 災害の態様	(例) 1 堆積物の崩壊 2 雨水、沢水等による堆積物の洗堀 3 河川汚濁並びに土石の流入堆積	災害のおよぼす 範 囲	(例) 1 堆積場付近 2 〃 3 〃
災害防止措置	(例) 1 廃土廃石については、埋め立て用に随時搬出するため緑化のための客土を除き場内に堆積しない。 2 製品堆積場の設置にあつては、法裾に土留施設を設置するとともに、周囲に排水溝を設置する。 3 製品を堆積するときは高さ5m以下とする。		

(6) 脱水ケーキの流出

予想される 災害の態様	(例) 1 堆積した脱水ケーキの崩壊 2 雨水、沢水等により、堆積した脱水ケーキが洗堀	災害のおよぼす 範 囲	(例) 1 脱水ケーキの堆積場付近 2 〃
災害防止措置	(例) 1 脱水ケーキの強度を向上させる。(①廃土又は廃石との混合処理、②石灰等改良材との混合処理、③廃土又は廃石やジオテキスタイル等透水性の高い材料とのサンドイッチ処理。) 2 場内排水路の整備により、堆積場への流入を防止する。		

(7) 汚濁水の流出

<p>予想される 災害の態様</p>	<p>(例) 1 沈殿池の維持管理の不備による土砂および汚濁水の場外への流出 2 場内排水溝並びに排水路破損による汚濁水の再生 3 ヘドロによる汚水</p>	<p>災害のおよぼす 範 囲</p>	<p>(例) 1 採石場周辺、直下流の河川 2 " 及び採石場内 3 "</p>
<p>災害防止措置</p>	<p>(例) 1 プラントは設置しない（又は、プラントは乾式）ので、これからの発生汚濁水はない。 2 降雨・沢水による採石場通過汚濁水は、集水面積を考慮して採掘切羽下方に集水溝を設け、沈殿池へ集水のうえ清澄にして放流する。 3 定期的に排水路の整備を実施するとともに、乾燥期には沈殿池の浚渫を行い容量を確保する。</p>		

注 汚濁水等については、当該採取場の集水区域、放流水路及び下流河川について調査をおこない、場外から流入する水の迂回水路、開発に伴う下流河川の溢水を防止するための調整池、場内水の清澄化のための沈砂池又は沈降剤の使用及びそれらの施設の維持管理について記載すること。

(8) 重機及び車両等に伴う災害

<p>予想される 災害の態様</p>	<p>(例) 1 ブルドーザ作業による切羽面からの転落 2 原石運搬車からの落石による災害</p>	<p>災害のおよぼす 範 囲</p>	<p>(例) 1 オペレーター自身 2 運搬車通過道路周辺</p>
<p>災害防止措置</p>	<p>(例) 1 掘削及び積込作業においては作業範囲を規制し、相互の連絡を密にとる。 2 運搬道路を整備する。 3 切羽頭頂付近の転落が予想される付近での作業については、安全を図るため作業監視人を設置する。</p>		

6 岩石の賦存の状況

(例)

採取場一帯は標高200m～300mの山が重畳し、地形は比較的急峻である。地質は、丹波層群とよばれる古成層からなり、層理は走行70°～80° W、傾斜は40°～70° Sを示す。砂岩は暗灰色を呈し、粒度は一定していない。頁岩は非常に柔らかいものと熱変質を受けた硬質なものがあり、表土及び風化岩は中腹部から山頂にかけて厚く約0.5～1.0mである。

- 注1 採取場区域及びその周辺の地形・地質、採取しようとする岩石の走行、岩質及び傾斜について説明すること（「地質図」は新規認可以外は添付不要）
 2 採取区域内における採取予定の岩石賦存量について記載し、「岩石賦存量計算書」を添付すること。

7 採取する岩石の用途

採取しようとする 岩石の名称	年間生産量 (単位トン)	年間生産量の製品別内訳（単位トン）											
		砕石					石材					工業用原料	合計
		道路用				小計	切石	間知石		その他	小計		
計													

- 注1 採取期間が1年以上の場合は、採取量が最大の年次について記載すること。
 2 風化花崗岩（まさ土）を採取している場合にあっては、「石材」の「その他」の欄に記入すること。

8 廃土又は廃石のたい積の方法等

(1) 廃土又は廃石のたい積の方法

廃土・廃石の量	m ³	たい積場面積	m ²	たい積可能量	m ³
廃土・廃石の処理方法 並びにその計画	(例) 廃土又は廃石は直ちに搬出されるので、たい積場は設けていない。				

注1 廃土廃石の発生量及び処理方法について記載し、場外に搬出する場合は、その搬出先を記載すること。

2 場内堆積を行う場合は、堆積場の立地条件・方法・土留工・排水の方法等、廃土廃石の崩壊・流出を防止するための措置、施設について記載すること。

(2) 製品のたい積方法

たい積場面積	m ²	たい積可能量	m ³	たい積場の設置場所
たい積の計画	(例) 一時堆積場としては、添付図に示すように切羽下方平坦地に最大〇〇トン以内を高さ〇m、のり面勾配は自然安定勾配として計画している。			

注1 「たい積場の設置場所」欄は、「採石場内」「採石場外」の別を記載すること。

2 堆積場の立地条件、方法、土留工、排水の方法等を記載すること。

9 採掘終了時における防災及び環境保全措置

対策及び施設	<p>(例)</p> <ol style="list-style-type: none">1 採掘終了時においては隣接地との間の保全区域が崩壊しないよう土留施設を設ける。2 最終残壁の傾斜は60°以下とし、高さ○mごとに幅○m以上の小段を残す。3 最終壁面は、浮石を除去し、植栽、吹付けを施し環境保全に努める。4 採取跡地は、グラウンド及び学校用地として残す。
--------	---

注1 最終残壁の土地利用計画について記載すること。

2 保全区域及び残壁に対する防災措置及び整地計画について記載すること。

3 環境保全の立場から緑化計画について記載すること。なお、緑化復元は採取が終了した時点で実施するのではなく、当該認可期間内に可能な限り緑化を進めるよう計画すること。

4 採取後の一般的措置（最終残壁の小段の幅、勾配及び植栽）について記載すること。

10 業務管理者に関する書面

(1) 業務管理者及び採取場の管理機能

採石場を管理する事務所	所在地							
	名称・TEL	() —						
採取場の業務管理者	住所							
	氏名							
	業務管理者合格証番号							
	務に専念できる一日の時間							
採取場の管理機構	区分	事務	採石	プラント	運搬	その他	合計	摘要
	直轄							
	請負							
	計							
	請負業者名							

(2) 監督のための具体計画

項 目	業 務 の 具 体 的 な 内 容
採取計画の作成	<p>(例)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 採取計画の策定に参画し、認可採取計画に基づいて採取するよう監督する。 2 認可を受けた採取計画を変更して採掘するときは、変更計画について十分検討し、採取計画の変更を受ける。 3 採取計画は、自然環境の早期回復と岩石採取に伴う災害の防止を主眼として作成する。
採取の監督及び災害が予想される場合の巡回計画	<p>(例)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 毎日始業時前に作業員の点呼を行い、当日の作業計画を説明し、災害防止の周知徹底を図る。 2 毎日1～2回採取場内を巡回し次の点を重点的に監督する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 採取計画に沿った採掘方法を行っているか。特に切羽の高さ、階段の幅・傾斜角、亀裂や浮石の点検を十分に行う。 (2) 発破に際し、危険防止のため定めた災害予防規定に従った措置が十分に行われているか。 (3) プラント施設について粉塵・騒音並びに汚濁水の処理のため設けてある沈殿池等の公害防止の機能が十分に機能しているか。 (4) 廃土・廃石は直ちに搬出するよう指導する。たい積するときは、防災施設が十分施されているか点検する。 (5) 搬出車の過積載、シート掛けの点検がなされているか。
災害防止に関する教育	<p>(例)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 毎日作業時間前に10～15分間作業計画を説明するとともに災害防止について指示する。 2 各機関で行われる保安に関する研修会ならびに講習会には、作業員を積極的に参加させる。
災害が発生した場合の措置	<p>(例)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 作業を直ちに中止する。 2 現状確認のうえ、適切な措置を取るとともに監督を受ける機関に通報する。
そ の 他	

注 業務管理者が、申請に係る採取場において認可採取計画に従って岩石の採取及び災害の防止が行われるよう監督するための具体的計画について詳しく記載すること。

5 緑 化 計 画 書

(様式第1号)

緑 化 計 画 書

1 採取場所

2 全体採取年数 昭和 年 ~ 令和 年 (年間) 注) 採掘開始年次より終掘年次までを記載する。

3 緑地面積

	岩石採取場面積(イ)	緑地全体面積(ロ)	残面積(イ)-(ロ)	左欄の緑化しない理由
面積 (㎡)				(注) 採取跡地をグラウンド、工場、資材置場、宅地
率 (%)	100			

4 伐開前の植生状況 (立地、樹木の種類、概数、樹高等を記載すること。)

5 緑化計画の概要 (自然環境保全に対する基本理念、緑化計画の要点を簡明に記述すること。)

6 全体の緑化計画の工程 (別紙様式の工程表に緑化計画等を記載すること。)

7 実施計画

(1) 緑化全体計画 (採取開始から採取終了までの恒久緑化に係る計画、暫定緑化は含まない。)

区 分	期 間	面 積	採取場面積に 対する割合	緑 化 内 容				附帯工事 (客土、排水路工事等)
				高 木	低 木	ツタ類	芝	
残 存 緑 地		㎡	%	本	本	本	㎡	
既造成植樹地								
計画造成植樹地	年~ 年							
合 計	年間							

注1 採取跡地計画平面図添付 (マスタープラン) (1/500~1/1,000)

2 採取跡地計画の標準断面図添付 (1/500~1/1,000)

3 各区分の合計面積は、3(ロ)の緑地全体面積と一致すること。

4 高木とは樹高2メートル以上のものとし、それ以外は低木とする。

5 附帯工事欄には、客土○○・、排水路、U字トラフ○○×○○m/m、△△mと記入する。

6 既造成植樹地欄には、前回認可期間中までに緑化が完了した区域の面積を、計画造成植樹地の欄には、今回認可期間以降に緑化を計画している区域の面積をそれぞれ記入することとし、いずれの場合においても暫定緑化の面積は含まないこと。

7 全体緑化計画工程表との整合を図ること。

(2) 今回認可申請期間中の年次計画（恒久緑化に係るもの）

年次		第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		第5年次		第6年次		第7年次		合計	
面積		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²	
緑化内容	区分	数量	左の樹種等の内訳	数量	左の樹種等の内訳	数量	左の樹種等の内訳	数量	左の樹種等の内訳	数量	左の樹種等の内訳	数量	左の樹種等の内訳	数量	左の樹種等の内訳	数量	左の樹種等の内訳
	高木(本)																
	低木(本)																
	計(本)																
	ツタ類(本)																
	芝(m ²)																
	附帯工事 (客土・排水工等)																

注1 年次緑化計画平面図に各年次計画区域を色区分し記入のこと。

2 内訳欄には樹種その他、植樹方法（本/m²等）を示すこと。

(3) 今回認可申請期間中の年次計画（暫定緑化に係るもの）

年次	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	第7年次
① 今回認可期間中に新たに生ずる壁面面積	m ²						
② 上記①のうち遮断措置を講ずる壁面面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
③ 上記①のうち暫定緑化を行う壁面面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
i 表土未除去面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
ii 暫定緑化面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
iii 恒久緑化面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
④ ②+③	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
⑤ ④/①×100	%	%	%	%	%	%	%
⑤が50%未満となる理由	別紙に記載すること						
⑥ 上記の他に、暫定緑化を行う壁面面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

8 植栽後の管理

(1) 管理体制（管理責任者氏名及び機構等を記入すること。）

(2) 管理方法（施肥、病害虫防除等を具体的に記入すること。）

9 その他

(1) 継続認可申請については、前回申請時の緑化計画の実績報告を行うこと。なお、その実施に著しい変更が認められる場合はその理由書を添付のこと。

(2) 現況、緑化済箇所については、状況が把握できるカラー写真を添付し、その撮影位置方向を採取計画平面図に記入すること。

全 体 計 画 緑 化 工 程 表

計画年数 昭和 年 ~ 令和 年 (年間)

植 栽 区 域	工 種	計画年数													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	(最終年)
○	周辺整備 植 栽			□			□								
○	周辺整備 植 栽				□		□								
○	周辺整備 植 栽					□		□							
○	周辺整備 植 栽						□	□			□				
進 捗 状 況	m ² 表土除去		()		()		()		()			()		()	
	m ² 植 栽		()		()		()		()			()		()	

- 注1 当該採取場での緑化開始時より記入のこと。
 2 植栽区域番号は採取跡地計画平面図に区域を示し記入すること。
 3 進捗状況欄の上段は単年度の面積、下段 () 内は累計を記入すること。
 4 年度区分は、認可の年度区分とすること。
 5 当該認可年度について二重枠で表示すること。

採取量及び緑化にかかる実績・計画

(採取量) 採取開始年 昭和 年

岩石名	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
()	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t
表土及び風化土	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t
合計	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t
	t	t	t	t	t	t	t	t	t	t

注1 上段には計画、下段には実績を記入すること。

2 当該表については、過去10ヵ年分を記載すること。

(緑化)

緑化面積	年次	1	2	3	4	5	6	7
	前回認可	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
m ²		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
今回申請	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
次回計画	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

注1 上段には計画、下段には実績を記入すること。

2 記載にあたっては、認可の各年次（1か年）ごとに行うこと。